

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 滝沢ハム株式会社

**【英訳名】** TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀧澤 太郎

**【本店の所在の場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山口 輝

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山口 輝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,011,393	14,749,981	28,130,123
経常損失( ) (千円)	18,289	143,277	22,293
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	42,050	184,260	4,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,623	116,601	156,486
純資産額 (千円)	2,108,263	2,210,673	2,327,275
総資産額 (千円)	11,509,834	11,210,116	11,593,173
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.09	17.94	0.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.3	19.7	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,584	27,968	434,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,607	117,992	132,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,327	819	540,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,374,408	1,227,824	1,372,966

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.72	7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策により円安・株高が進行し、一部に景気回復の兆しが見られましたが、個人所得や個人消費の回復は限定的となり、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、急激な円安による物価上昇や消費増税等による消費者の生活防衛意識が高まる中、業界における企業間競争がさらに激化し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは今年度の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる製品の歩留り改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進し、コスト削減に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、北米産のブランド牛肉・豚肉の拡販に努め食肉部門の売上回復を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、食肉加工品についてはソーセージ等の新商品及び生ハム類の売上高が好調に推移し、売上高は増加いたしました。食肉部門につきましても相場の回復や輸入食肉の販売強化を図ったことにより売上高は増加いたしました。その結果、売上高は147億49百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

損益面につきましては、人件費等の製造コストの削減に努めましたが、原材料等の価格上昇及び電力料金や物流費等の販売費の増加要因により営業損失1億75百万円（前年同期19百万円の営業損失）、経常損失1億43百万円（前年同期18百万円の経常損失）、四半期純損失1億84百万円（前年同期42百万円の四半期純損失）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム類等既存商品の売上は伸び悩みましたが、生ハムや新商品の拡販を図ったことによりこの部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は59億43百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上が伸び悩んだため、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は20億20百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門につきましては、食肉一次加工品の売上は伸び悩みましたが、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加しました。国産牛肉・豚肉についても、相場の回復と販売の回復により増加いたしました。この結果、この部門の売上高は67億34百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、売上高は50百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より事業部門別の区分を変更しており、各事業部門別の比較については、変更後の区分に組み替えた数字で比較しております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し、112億10百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、89億99百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加はありましたが、買掛金及び長期借入金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、22億10百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加はありましたが、四半期純損失計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少し12億27百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は、27百万円（前年同期2億4百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少はありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上と仕入債務の減少が大きかったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、1億17百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、0百万円（前年同期3億34百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出はありましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	3,920	37.29
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	700	6.66
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.75
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.59
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目6番75号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.37
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
株式会社マルハニチロ畜産	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
岩井由紀子	東京都渋谷区	219	2.08
計		7,232	68.81

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 業務改善推進室長	常務取締役泉川工場長	斎藤 信明	平成25年9月2日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,604,919	1,459,860
受取手形及び売掛金	3,043,343	2,644,506
商品及び製品	1,131,226	1,227,368
仕掛品	162,500	177,445
原材料及び貯蔵品	182,290	206,361
繰延税金資産	53,392	48,832
その他	52,042	39,896
貸倒引当金	4,914	4,222
流動資産合計	6,224,799	5,800,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393,551	1,397,085
機械装置及び運搬具(純額)	190,197	171,693
土地	1,842,375	1,840,686
リース資産(純額)	430,784	392,549
その他(純額)	78,790	86,574
有形固定資産合計	3,935,700	3,888,588
無形固定資産	60,788	72,545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,984	1,215,988
繰延税金資産	7,765	-
その他	262,033	257,011
貸倒引当金	6,897	24,066
投資その他の資産合計	1,371,885	1,448,933
固定資産合計	5,368,373	5,410,068
資産合計	11,593,173	11,210,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,753,389	2,590,571
短期借入金	2,877,608	3,105,896
リース債務	121,659	125,152
未払法人税等	20,969	16,225
賞与引当金	82,801	81,542
訴訟損失引当金	37,000	-
その他	895,829	754,321
流動負債合計	6,789,257	6,673,709
固定負債		
長期借入金	1,311,027	1,145,565
リース債務	349,804	305,432
繰延税金負債	58,586	95,417
退職給付引当金	578,682	559,196
役員退職慰労引当金	131,737	2,645
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	36,248	206,922
固定負債合計	2,476,641	2,325,732
負債合計	9,265,898	8,999,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	452,579	268,318
自己株式	3,975	3,975
株主資本合計	2,214,528	2,030,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,746	180,405
その他の包括利益累計額合計	112,746	180,405
純資産合計	2,327,275	2,210,673
負債純資産合計	11,593,173	11,210,116

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,011,393	14,749,981
売上原価	11,550,933	12,406,887
売上総利益	2,460,459	2,343,094
販売費及び一般管理費	2,479,599	2,519,027
営業損失( )	19,140	175,933
営業外収益		
受取利息	59	138
受取配当金	11,223	12,108
補助金収入	2,708	1,487
受取賃貸料	10,425	13,387
クレーム補償金収入	-	14,980
設備負担金収入	-	8,585
その他	13,000	11,703
営業外収益合計	37,418	62,391
営業外費用		
支払利息	32,920	29,679
その他	3,646	56
営業外費用合計	36,567	29,735
経常損失( )	18,289	143,277
特別利益		
損害賠償金収入	21,390	6,784
特別利益合計	21,390	6,784
特別損失		
固定資産除却損	10,795	3,346
減損損失	1,080	1,717
投資有価証券評価損	344	-
訴訟関連費用	-	23,000
特別損失合計	12,220	28,064
税金等調整前四半期純損失( )	9,119	164,556
法人税、住民税及び事業税	8,429	7,378
法人税等調整額	24,501	12,325
法人税等合計	32,930	19,703
少数株主損益調整前四半期純損失( )	42,050	184,260
四半期純損失( )	42,050	184,260

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	42,050	184,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,572	67,658
その他の包括利益合計	20,572	67,658
四半期包括利益	62,623	116,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,623	116,601

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	9,119	164,556
減価償却費	163,226	165,942
減損損失	1,080	1,717
引当金の増減額( は減少)	42,725	6,643
受取利息及び受取配当金	11,283	12,246
支払利息	32,920	29,679
固定資産除却損	10,795	3,346
投資有価証券評価損益( は益)	344	-
損害賠償金収入	21,390	6,784
訴訟関連費用	-	23,000
未払消費税等の増減額( は減少)	61,565	11,563
売上債権の増減額( は増加)	32,257	380,527
たな卸資産の増減額( は増加)	107,402	135,157
仕入債務の増減額( は減少)	195,688	162,817
その他の資産の増減額( は増加)	3,898	34,771
その他の負債の増減額( は減少)	59,154	77,579
その他	8,736	7,308
小計	237,142	54,326
利息及び配当金の受取額	11,283	12,246
損害賠償金の受取額	21,390	6,784
訴訟関連費用の支払額	-	60,000
利息の支払額	33,563	29,944
法人税等の支払額	31,668	11,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,584	27,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	86,230	95,709
有形固定資産の売却による収入	13,000	-
固定資産の除却による支出	2,861	1,999
無形固定資産の取得による支出	28,950	18,644
投資有価証券の取得による支出	2,417	2,514
貸付けによる支出	2,350	1,600
貸付金の回収による収入	2,212	2,277
定期預金の増減額( は増加)	10	82
その他	0	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,607	117,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	20,000	250,000
長期借入金の返済による支出	230,088	187,174
配当金の支払額	30,602	131
その他	53,637	61,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,327	819
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	237,350	145,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,758	1,372,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,374,408	1,227,824

## 【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び監査役の退任時）を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」130百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	323,929千円	340,746千円
運送費	209,754	214,295
支払運賃	296,602	295,050
給料手当	613,045	594,699
賞与引当金繰入額	36,571	44,010
退職給付費用	63,121	59,201
役員退職慰労引当金繰入額	9,849	3,570
貸倒引当金繰入額	2,256	16,477
減価償却費	39,818	45,127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,606,349千円	1,459,860千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	231,941	232,035
現金及び現金同等物	1,374,408千円	1,227,824千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円09銭	17円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	42,050	184,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	42,050	184,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成21年7月2日、当社従業員が出勤途上、乗用車を運転したまま入水、死亡した事故に関し、その従業員の遺族から平成24年6月27日に損害賠償請求訴訟(仙台地方裁判所 請求額74,235千円)を提起され、係争中でありましたが、平成25年7月25日に和解が成立しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。